

家政学部のカリキュラムの変遷 (第5報)

福 島 由 利 子

Home Economics Undergraduate Curricula—
Developments Within 1950 to 1980 Era

Yuriko Fukushima

1. 1950～1980年代のアメリカ

1950～80年代にかけてアメリカの国内は大きく変化した。1959年にソ連を訪問した当時のニクソン副大統領はフルシチョフ首相に、「アメリカでは4,400万世帯が、5,600万台の自動車と5,000万台のテレビと14,300万台のラジオを持っており、このうち3,100万世帯が自分の家を所有している」と、アメリカの技術の発展と豊かさを誇示した「台所論争」は有名である。郊外で車や電化製品に囲まれた家族中心の生活は、50年代のアメリカの象徴であった。アメリカには19世紀半ばから、デパートや通信販売システムが発達し、文化の大衆化が進んだ。映画、ミュージカル、テレビ、ファッション、ファーストフードなど大衆文化の産物は国内ばかりでなく、海外にも影響を及ぼした。テレビは望ましい生活のイメージを形成し、家族の政治的意思決定まで左右するようになった。しかし、鉄鋼、家庭電化製品、自動車など既成産業の競争力は低下した。古い産業の衰退によって、低賃金のサービス産業に従事する人が増えた。1960年代後半からインフレが激化した。1979～80年には二桁のインフレを経験した。1960年代ジョンソン大統領は、ベトナム戦争に国防支出を増やし、また、国内の貧困との戦いに福祉支出を増やし、政府の財政は過度に拡大した。1980年代共和党のレーガン大統領は、「小さい政府」の実現を発表した。減税をしたが、その結果は貯蓄には向けられなかった。経済力は相対的に低下し、学歴社会の傾向が強まった。1973年から89年までに、高校を卒業していない人の実質賃金は77パーセントに、また、高卒者の賃金は89パーセントに低下した。大卒者の賃金は変りがなく、大学院修了者の賃金だけが上昇した。貧富の格差の拡大、ホームレスや貧困階層の増大、貧困階層の子供の増大、麻薬や犯罪の増加など深刻な問題が、大都市の低所得者地域に多い。

この間、女性の職場進出が進み、伝統的な性役割が崩れ、アメリカには典型的な家族というものは存在しない。母親の職場進出の契機は、第二次大戦であった¹⁾。女性の就業率は35パーセントを占めた。戦後多くの女性は家庭に戻った。しかし、1960年代には戦時中

の水準を超え、80年代には50パーセントを超えた。1963年フリーダンの「新しい女性の創造」がベストセラーになり、全米女性組織（NOW）が創設され、女性解放運動が現れた。1964年公民権法が成立し、雇用機会平等委員会が設置された。さらに、1971年のアファーマティブ・アクションによって、政府と取引のある企業は、少数民族や女性に、雇用・昇進の機会を積極的に与えることが要求されるようになった。少数民族、女性、黒人エリートの進出が目立つようになった。1972年政府は男女の完全な平等を規定する憲法修正を提案したが、82年に不成立に終わった。高所得層の子供の数は減少し、低所得層の子供が増加している。結婚の2件に1件が離婚し、黒人女性の60パーセントは未婚の母で、子供の4分の1は片親家族に属している。

アメリカは多民族国家であるが、民族の割合も変化している。新しい移民法が成立し、1960年代からは中南米とアジアからの移民が急増している。1990年にはこの2つのグループが総人口の12パーセントを占めた。黒人の人口は白人の2倍の増加率である。21世紀半ばには、非ヒスパニック系白人の人口は50パーセントを割ることが予測されている。

産業化がもたらした家庭の崩壊、生活環境の破壊、個人、家族への関心から出発したホーム・エコノミックスは、100年後、官僚制化、大衆社会化、管理社会化がひきおこす諸問題をかかえた今日、どのような道を模索しているのであろうか。

2. ホーム・エコノミックスの対応

ホーム・エコノミックスはその出発点となったレイク・プランッド会議（1899～1908）のときから、リーダーの間で目的に混乱があった。専門の見方は、理論科学、応用科学、実践科学と見るなど異なっていた。専門のサービスについては、分析的・経験科学の知識を応用して実用的な領域で技術のエキスパートや情報提供者と見る人が多く、家庭生活の政治的・道徳的側面と社会との関係が含まれていなかった。様々な矛盾をかかえて、1950～80年代にアメリカ家政学会やランドグラント大学のホーム・エコノミックスのカリキュラムにかかわる主な活動を年代順にあげれば次の通りである。

①1959年にアメリカ家政学会は、ホーム・エコノミックスのニューディレクションズⅠを発表した。②1961年に州立大学およびランドグラント大学主催で、フレンチリック・セミナーが開設された。③アメリカ家政学会からの委託で、1968年にマクグラスらの研究、“The Changing Mission of Home Economics”が出版された。④1973年にアメリカ家政学会は第11回レイク・プランッド会議を開催した。⑤1974年にアメリカ家政学会から委託された、ヤンケロヴィッチのホーム・エコノミックスのイメージに関する研究が発表された。⑥1975年にアメリカ家政学会は、ニューディレクションズⅡを発表した。⑦アメリカ家政学会はブラウンとポウルチに、ホーム・エコノミックスの使命、専門の性格についての研究を委託した。結果は1979年に“Home Economics: A Definition”として出版された。

それについて話し合うフォーラムが開催された。ブラウンはその続編、“Philosophical Studies of Home Economics in the United States”の1巻と2巻を1985年に出版した。

他方、総合大学やリベラル・アーツのカレッジでは、社会の変化に対応し、ホーム・エコノミックスの理念と独自性を維持していくための努力がなされた。

ホーム・エコノミックスの新しい方向の1つは、ヒューマン・エコロジーへの道である。1960年代の終りから80年代にかけて、ホーム・エコノミックスの目的、理念を再認識し、カリキュラムを見直し、名称を変更する大学が出てきた。1973年には10パーセント(22校)がホーム・エコノミックス以外の名称を採用した。改名の主流は、家族エコシステムを研究焦点とするヒューマン・エコロジーである。これらの中には、コーネル大学、ミシガン州立大学、メリーランド大学、ミネソタ大学やリベラル・アーツのカレッジが含まれる。ミシガン州立大学は、1970年にホーム・エコノミックスからヒューマン・エコロジーに改名された。学生数は現在大学生1,300名、大学院生180名で、家族エコロジー、食物科学、環境デザインの3学部がある。1987年に総合大学の将来計画委員会が組織された。2000年に向けて各学部でも使命や目的達成の戦略の検討を重ね、1990年に“Toward The Year 2000”を発表した²⁾。家族エコロジー学部は、21世紀の注目すべきテーマとして、家族問題(貧困、ホームレス、家族のストレス、危機的な状況にある児童や若者)、家庭の中や社会での差別、偏見、不平等、資源環境問題などを確認し、そのためのプログラムを準備し、政策を支援しようとしている。地域の人々にサービスを提供し、学生にはインターンの場となる、「家族センター」設立の計画が進行中である。

レイク・プラシッド会議の参加者には、女性のための家事技術を中心とするホーム・エコノミックスに反対の意見もあったが、これまでホーム・エコノミックスの中ではパブリックな領域から分断されたプライベートな領域が対象であった。今後の課題は2分されたoikos(プライベート)とpolis(パブリック)の領域で、人間活動をとらえ直すことである。女性解放運動や、性差別撤廃の行政指導が進行する中で、1973年のアメリカ家政学会で、oikosの領域を扱うこの分野は、フェミニストから敵視された。ホーム・エコノミックスの根底にある思想は、フェミニズムとは相容れないものであろうか。ホーム・エコノミックスの進む方向に、ホーム・エコノミストであり、また、フェミニストとしての道がある。oikosもpolisも重要で、相互関連的な人間活動のシステムである。政治的にはフェミニズムに、知的にはミシガン州立大学のポウルチ教授の影響でホーム・エコノミックスにひかれたトンプソンは、ホーム・エコノミックスとフェミニストの理論を結ぶ新しいヘスティアン・フェミニズムの視点を発展させた。1986年に第1回ヘスティア会議を開き、1988年に“Home Economics and Feminism”がカナダのプリンス・エドワード・アイランド大学の家政学部から出版された³⁾。トンプソンは現在ニューヨーク市立レーマン、カレッジで女性学と家政学教育を教えている。トンプソンは女性の社会的経済的地位を向上させ、

家族を強化しようとしたホーム・エコノミックス運動の歴史を重視する。第2回ヘスティア会議が1991年に開かれ、“Bringing Feminism Home”が1992年に出版された⁴⁾。

ホーム・エコノミックスの新しい道は、名称を変更しなくても可能である。1968年にアメリカ家政学会からホーム・エコノミックスの研究を依頼されたマクグラスは、単なる名称の変更では結果は同じであり、名称を変えることによってアイデンティティを失なうと言った。概念を研究することなく改名を急ぐことはアイデンティティ・ロストを促進させ、ホーム・エコノミックスの破壊につながる。ブラウンは、この分野を何という名称にするのかよりも、この分野の性格は何かを明らかにすることの方が先決であると言った。ホーム・エコノミックスの将来を考える上で大切なことは、ホーム・エコノミックスの歴史の理解である。アメリカ家政学会が発表したホーム・エコノミックスの目的、専門科目、専門家の実践には一貫性がない。初期のレイク・プランッド会議におけるホーム・エコノミックスの関心は、個人の発達、家族の強化、個人や家族に影響を与える社会にあった。この関心は中立的ではなく、個人や家族のために諸条件の改善を志向するものであった。社会の中で生活はどうあるべきかは、政治的・道徳的な関心であった。しかし、ホーム・エコノミストは、科学とテクノロジーのイデオロギーを信仰した。専門科目は科学技術的な価値への没頭であった。ホーム・エコノミストのサービスは、個の自立や家族の強化を害する社会の権力や経済価値を擁護し、政治的・道徳的目的を見失なった。ホーム・エコノミックスが自立した個人と民主社会の発展に貢献する政治的・道徳的活動であるのなら、これらの活動を判断し導く合理性を持ち込むことが不可欠であるとブラウンは主張する。

以上、今後のホーム・エコノミックスの進む道を3つ示した。本稿ではブラウンとボウルチの「ホーム・エコノミックスの歴史研究」を取り上げる。ブラウンらはフォーラムのために歴史研究を通し、これまで意味が明確でなかったホーム・エコノミックスの概念化を試みた。また、ホーム・エコノミストは何をするのか実践の基礎となる規範を示した。この歴史研究は、将来ホーム・エコノミックスのカリキュラムはどうあるべきかを考える上で参考となり、希望を与えてくれるものである。

3. フォーラムに至るまで

ブラウンとボウルチの歴史研究の結果がフォーラムで紹介される以前の、アメリカ家政学会やランドグラント大学の活動は、前に年代順に記した。発表されたステートメントや会議のアウトラインは以下の通りである⁵⁾。

① ニューディレクションズ I

1959年のニューディレクションズ I は、アメリカ家政学会の「ホーム・エコノミックスの理念と目的の研究委員会」が3年かけて研究し発表した。委員会の課題は、ホーム・エコノミックスの理念と実践を評価し、将来の進むべき方向を明らかにすることであった。

委員会は初期のホーム・エコノミックスのリーダーの理念として、リチャーズの信条を振り返りそのまま受け入れた。これまで50年のホーム・エコノミックスの成果を好ましいと評価した。工業化、都市化、家族の役割の変化などを明らかにしたが、これらの影響について何も述べなかった。1958年に仮のステートメントを配布し、3日間のワークショップで話し合い、委員会はステートメントを書き改めた。1959年のアメリカ家政学会の総会で最終のステートメントが紹介された。ステートメントはホーム・エコノミックスは、教育・研究・サービスを通して家族生活を強化し、よりよい生活を導く条件や能力の開発にかかわる知識とサービスの分野であること、また、研究分野としてのホーム・エコノミックスは、自然科学や社会科学、人文科学から引用した知識を総合し、生活の質の向上のために応用しなければならないと述べた。ニューディレクションIでは、生活の質の向上とは何を意味するのか、ホーム・エコノミックスの専門の枠組が明確でない。「これはホーム・エコノミックスの信念、責任、チャレンジの合成、妥協である」というスコットの批判もある。

② フレンチリック・セミナー

1961年に州立大学とランドグラント大学の家政学部が主催したフレンチリック・セミナーでは、ホーム・エコノミックスの性格、カリキュラムを作成する上での基本となる概念の役割、ホーム・エコノミックスを統一する原理と概念の研究が奨励された。ドレッセルは概念とは、別の有効な言葉で定義づけをすることと仮定した。その選択対象を、現在使用されている概念に限定した。ドレッセルは、理解を促進させる概念の役割、具体から抽象へ、単純から複雑へと進む概念の明確化、発展のステップやプロセス、概念選択の基準（重要性、コア、キー、統合）について話した。

フレンチリック・セミナーから12年後、ホーム・マネジメントの会議でノールは、フレンチリックで始まった概念アプローチを振り返った。そして、セミナーがホーム・マネジメントの理論（資源、意思決定、組織）の発展を導き、知的なカリキュラムの目標に貢献したと評価した⁶⁾。

ブラウンは、ドレッセルが試みた1つの言葉を別の言葉で定義づける方法はよくなかったと見ている。定義づけるといっても、1つの意味を別の言葉で表現することと、知的なプロセスとして意味を概念化することとは異なる。概念は個人的な意味ではなくて、文化、歴史の中で共有され、個人が発展させるものである。ホーム・エコノミックスの「概念と原理」を明らかにする目的のフレンチリック・セミナーは文化の伝統の中での概念を無視した。

③ マグラスとジョンソンの研究

マグラスとジョンソンは、ランドグラント大学からの要請で、大学のカリキュラム、公開講座、リサーチについて2年以上かけて研究した。1968年にその報告書“The Chang-

ing Mission of Home Economics”が出版された。それには、ホーム・エコノミックスの歴史、目的、社会分析が含まれている。しかし、初期のアメリカのホーム・エコノミックスの文献が調べられていない。ホーム・エコノミックスの発展を支配する信念が明らかでない。ホーム・エコノミックスにとって重要な社会現実が落とされている。ブラウンは、ホーム・エコノミックスの歴史の中で、自分の利益に動機づけられたプロ、政府や企業による支配と教育機関の癒着、支配的思想となった経済的物質主義など、社会を評価する態度が見失なわれたと指摘している。マクグラスらが示したホーム・エコノミックの方向は、都市化、ホーム・メーカーの役割の変化に受け身に適應することであった。新しい視点や概念、専門職と社会の歴史的な理解がなかった。

④ 第11回レイク・プラシッド会議

アメリカ家政学会は、1973年にアトランティック市で開催された年次大会で、第11回レイク・プラシッド会議の準備のための代表者会議を開いた⁷⁾。それは専門分野としてのホーム・エコノミックスの未来について代表者から意見を聴くためであった。デルファイ方式を採用することが決まった。デルファイ方式は、これまでに多くの組織が未来の長期的予測に有効であるとした未来学のテクニクである。会議は、1973年10月14日から17日までニューヨーク州のレイク・プラシッドで開かれた。初期のホーム・エコノミストが集まったゆかりの地で、第11回レイク・プラシッド会議と銘打った。4日間の会議の目的は、ホーム・エコノミックスはどのような学問なのかフィロソフィカルな基礎、価値志向を時代の要求と併せ見つめ直し、研究、教育、専門家のサービスの新しい方向や責任を考えることであった。会議は、デルファイ方式に従い計画され、質問が準備された⁸⁾。項目の例をあげれば、ホーム・エコノミックスの未来について専門の内容は概念に注目すべきか、教育は家族に注目すべきか、研究は知識の総合に貢献すべきか、企業ではもっとトップ・マネジメントの地位を得るため準備すべきか、学会はもっと政府から財政上の支援を得られる家族や消費者のプロジェクトを増すべきか、あらゆる年齢層の欲求を明確化する測定にかかわるべきか、ホーム・エコノミックスの名称を現状を反映させた名前に変えるべきか、などである。これらの質問に対して25名のエキスパートの望ましい、望ましくないの信念を得た。明らかにされたのは、未来に何をすることが必要か、それらをいかにアプローチするかアイディアのみである。そのような実践や価値変化の正当性を確立することは不可能であった。未来学者は、デルファイ方式が、科学的で、システムティックで、エキスパートの意見を扱う望ましい方法と考える。多数が信じるからといって、その予測は合理性を獲得するわけではない。ホーム・エコノミックスはどのような学問なのか、実践の根拠は何かを理解し、合意を促進させる会議の目的に、未来学のテクニクは貢献しなかった。ブラウンは、過去のホーム・エコノミックスの実践の基礎になった信念、規範を明らかにし、何が現在の問題を導いたのかを分析しない限り、ホーム・エコノミックスの未来

を考えることができないという。第11回レイク・プラシッド会議では新しい視点は生まれなかった。ポウルチはホーム・エコノミックスのコアは家族エコシステムであることを強調した。議論は翌年に引き継がれた。

⑤ ヤンケロヴィチの調査

ホーム・エコノミックスのイメージに関する調査は、アメリカ家政学会が外部に委託しもので、企業、政府、教育・メディアの関係者79名にインタビューした結果を1974年に発表した。これはイメージ研究に限定される。他者はホーム・エコノミストを「実践的な女性、哲学者ではない。技術を扱うが、理念は扱わない。実践的であるが、知的でない」と見た。ホーム・エコノミックスの目的、理論と実践、専門家のアイデンティティの不明確さが再び指摘された。

⑥ ニューディレクションズⅡ

ホーム・エコノミックスの信念を表明したニューディレクションズⅡも、アメリカ家政学会の委員会によって作成された。1974年のアメリカ家政学会ロサンゼルス大会でヒアリングを行ない、支部や会員の意見に基づいて、1975年に委員会はステートメントを書き改めた。ニューディレクションⅡは、ホーム・エコノミックスのコアは家族エコシステムであること、ホーム・エコノミストは家族を通し、人とその環境間のバランスの維持に努め、人々が変化に適応し未来を創造するのを助ける責任を負うことが記された。ニューディレクションⅡも、ニューディレクションⅠと同じように短かくて意味が明確でない。ブラウンは、ホーム・エコノミックスの概念化、行動の様式、視点の相違を合理的に解決するのに思考と話し合いの時間が足りずに、結局リーダーに依存することとなり、あいまいな信念、意味、規範を受け入れてしまうことになったと見ている。

4. フォーラム

アメリカ家政学会の「ホーム・エコノミックスの定義を研究する委員会」は、フォーラムについて次のことを決定した⁹⁾。①ホーム・エコノミックスの使命、理論、性格、将来の方向を入れたステートメントの作成にあたる著者を選ぶ。②ステートメントの範囲やガイドラインを準備する。③ステートメントについて議論するためにワークショップを開催する。④研究にあたる著者とコメンテーターに心理的、知的、経済的な支援をする。⑤ステートメントをホーム・エコノミックスの内外に広めて解釈の方法を発展させる。⑥それを学会の方針、将来の指導原理として用いる。委員会はステートメントの作成を、ミネソタ大学名誉教授ブラウンとミシガン州立大学教授ポウルチに依頼した。また、ステートメントは、ホーム・エコノミックスの内部や外部の人々からも容易に理解されるようなスタイルで、20～25頁の長さにするように求められた。

ブラウンとポウルチは、道徳的、知的責任の上から、委員会のガイドラインや手順につ

いて話し合った。2人はフォーラムのホーム・エコノミックスの定義づけの目的を、ホーム・エコノミックスの実践の知的・道徳的根拠と、歴史の中からプロの分野が何であり、将来何であるべきかを理解し合意にいたるためであると考えた。従って、ただ目標を示して話し合うのではなく、基礎に基づいた概念化を試みようとした。そのためには、ホーム・エコノミックスの目的、使命、専門知識、学習様式、プロの領域、ホーム・エコノミックスの歴史と社会現実との関連づけがなければ、ホームエコノミックスを知的・道徳的に正当化できないと考えた。ホーム・エコノミックスを専門職として定義づけることは、単なる言葉の合意とか、ホーム・エコノミストはどのようにホーム・エコノミックスを用いているのかを調べても、目的は達成されない。ホーム・エコノミックスの相互関連した次元の合理的な概念化を達成するためには、経験科学の方法が適切であるとは考えなかった。

以上の理由で、ブラウンとポウルチは、委員会にガイドラインの再考を要求した。ブラウンらが反対したのは次の点であった¹⁰⁾。①ホーム・エコノミックスを実践するホーム・エコノミストとは何であるのかは、相互に合意された概念が必要であるが、これをまた容易に理解できるスタイルに部外者のために訳し直す必要があるのだろうか。②ステートメントの長さの制限に反対であった。これまでのニューディレクションⅠもⅡも、短くて、概念化に努力したが、あいまいで矛盾を含み、ホーム・エコノミストが専門の実践で何の目的にサービスするのか述べられていない。③このようなニューディレクションⅡの中へ、ブラウンらのステートメントを加えることに反対した。④フォーラムの批判や討論に基づいて、さらにペーパーを書き改めることに反対した。違った視点を入れてペーパーを書き変えることによって統一性を欠いてくる。これまでのステートメントが合理的な一致を求めたのではなく、様々な意見を取り入れて妥協し作成された欠点を、2人は知っていた。⑤すべての人を満足させるペーパーの改訳に反対したのと同じ理由で、アメリカ家政学会が方針を急ぎすぎることに疑問を抱いた。文書を深く理解するための時間も経験もなくて意思決定をすべきではないし、ホーム・エコノミックスの概念化は、多数の意見によって決めるべきでもない。過去のレイク・プラシッド会議を調べてみても、多数派の意見が正しいとは限らない。多数の同調は、合理的な思考の制約となる。新しい視点や思考方法は、むしろ少数の集団から始まり、それが理解され、合理的に受け入れられて広まっていく。

5. フォーラムの準備

フォーラムに備えて、ホーム・エコノミックスの定義づけにアプローチするためにブラウンとポウルチが選んだ戦略は、弁証法である。第11回のレイク・プラシッド会議では、ホーム・エコノミストの信念を明らかにするのに経験主義の方法を試みた。経験主義の研究方法は、社会性を持った倫理的なプロの分野とその専門分野を概念化するのに適切でなかった。

弁証法はソクラテスの時代に始まる。問答、対話の技術を意味する。弁証法は、視点の対立を媒介として事物の本質を探求し、概念的に把握するための思考方法の意味に用いられる。フィヒテは弁証法を、同一と矛盾を結ぶ総合とした。ヘーゲルは、思考の運動、発展の方法として、対立や矛盾を発展の推進力とする弁証法を定型化した。ヘーゲルは、概念上の不適切という矛盾は、推論と反省を通して発展すると見た。ブラウンらは、弁証法によって、ホーム・エコノミックスの歴史と哲学、社会現実と其中的の個人や家族、個人や社会の民主的価値、ホーム・エコノミックスの理論と実践の価値、家族の行動と行動のための適切な合理性の様式の知識や思考のプロセスの展開が可能となると考えた。

アメリカのホーム・エコノミックスの歴史研究で、ブラウンとポウルチが試みたような、ホーム・エコノミックスの基礎となる信念、概念、規範を歴史を通して分析したものは、これまでなかった。ホーム・エコノミックスの将来は過去の反省的思考から生まれてくる。ホーム・エコノミックスの概念の正当性は、歴史的-社会的コンテクストの中で理解され評価されねばならない。伝統を理解した後で、その正当性は受け入れられるか、または合理的に改められる。これは古いホーム・エコノミックスが存在しなかったかのごとく捨て去るのではない。これまであった概念を、改善するのである。理由なく拒絶するのは違う。新しい知識の創造は、既存の文化の伝統を参考にして到達できる。ホーム・エコノミックスは、文化の伝統の中で形成され、理解され、批判され、個人の中で反省される。

ホーム・エコノミックスは伝統的に、個々の家族のメンバーの発展、幸福にかかわり、社会の単位としての家族の利益のためにゆだねられた分野であった。個人や家族の生活は、自然的社会的環境に影響されることを、初期のホーム・エコノミストは認めていた。ブラウンとポウルチは、歴史を通してホーム・エコノミックスは、①個人の開発と、②個人が開発され尊重される社会を創造するために政治的-道徳的行動に、知識を活用する分野であるととらえた。専門のサービスは、時代とともに食物・被服、住居、家族の資源の管理、児童、家族関係へ拡大した。しかし、技術偏重の教育が続いた。1968年にイーガンは低所得家族は基本的な技術を必要としており、技術教育こそが、大切だと考えた¹¹⁾。1973年のレイク・ブラシッド会議でも、ベーツがホーム・エコノミックスが他の分野と違うのは技術を持っていることにあると述べ、技術は、ホーム・エコノミックスの核心的な部分であると言及している¹²⁾。1930年代からホーム・エコノミックスの教育に大きな影響を与えたものとして、ブラウンは次の点をあげた¹³⁾。①経済中心の技術志向の社会は、人々の思考方法を変えた。プラクティカルな思考の概念は、技術合理性の使用を意味するようになり、経済的な目標を達成するためのノウハウにゆがめられた。②専門化された人的資源を大量に必要とする産業国家では、政府、産業、教育機関が結びつき、大学教育は技術が支配的となり、そのために専門のカリキュラムは、概念、価値、変化する社会に理性を使用する能力を低下させた。③職業教育が奨励され、ホーム・メーカーは技術をとともなう職業と

みなされた。専門家が社会の現実を理解するために必要な理論的思考を、専門教育の中で行なわなかった。④大学の学部は職業志向となり、積極的にホーム・エコノミックスの新しい職業を開拓し、それを正当化することに努めた。このような社会の趨勢と技術的思考を進める教育システムの中で、技術中心のカリキュラムが正当化された。

ブラウンとポウルチは、社会と家族の問題を概念化するために、ハーバーマスの批判理論を振り返った。実証科学を方法論とした近代合理主義は、社会の近代化、産業化、資本主義化に貢献した。しかし、資本主義が成熟し、管理化社会が進行してくると、近代合理主義によって、人間が支配されるようになり、脱政治化をひきおこす。ハーバーマスは、実証主義的な分析科学の方法論に対して、弁証法的な批判理論を加えて、経験的—分析科学、歴史的—解釈科学の成果を取り込み学問の総合化をめざすのである。技術的合理性のみが現代社会の決定要素になっている中で、家庭や地域の「生活世界」のコミュニケーション的合理性の発展を通じて、技術合理的に偏成されている経済システムや政治システムを組織し直し、制御していこうとするものである¹⁴⁾。

ブラウンとポウルチは、家族のテクニカルな行動と、家族の目標や選択の合理的な決定、文化の意味や価値の伝達、イデオロギーや社会条件の批判とを区別した。ブラウンとポウルチは、“Home Economics: A Definition”の中で、「実践には、習慣やロボットのような知的作業ではなく、反省的思考をまじえた適切な概念化が必要である。クックブックの知識は、実践的な問題を型にはめ、問題解決のための反省的努力を導かない」と言っている¹⁵⁾。ブラウンとポウルチは、ホーム・エコノミックスの主要学科目の中に、文化の規範、意味、批判の解釈が含まれるべきだとする。批判科学は、自らの生活の方法を、意識的に積極的に決定できるようにさせることによって、人間存在をよりよいものにしていく実践的な関心である。自己決定が可能となるためには、内的な制約（無知、イデオロギー、独断主義）を思考から除かねばならない。他者に支配される社会関係を変えるためには、政治参加が必要である。専門学科目の内容と思考様式は、これまでのプライベートな家族の領域と、公的な政治の領域の2分を壊わしていかねばならない。

ブラウンとポウルチは、「自立した個人」と「民主社会」を導く家族の行動システム（手段的、コミュニケーション的、解放的）の開発にかかわるホーム・エコノミックスの使命を、①個人の自己形成を導く行動システムを確立し維持できるようにする。②批判的な精神をもって、社会目標やそれらの達成手段の形成に参加する行動システムを確立し維持できるようにすることとした。

6. フォーラムでの反応

委員会はフォーラムで、ブラウンとポウルチの弁証法による思考様式を促進させようと努めた。哲学とホーム・エコノミックスの分野からコメンテーターが批判し、小グループ

でディスカッションを行った。参加者の反応は様々であった¹⁶⁾。

その中には「これはプロセスであって定義ではない」、「理解できない」、「今日のホーム・エコノミックスの現実と一致していない」、などの批判があった。これまでの物的資源に注目したホーム・エコノミストには、発展の主体を精神においた理論はよく理解されなかったようである。マグラビーは、「この使命は、個人の内的、外的環境に焦点をあてて、衣食住などの物的環境を、個の自立と社会目標の形成、参加へのアクセサリーにしている」と批判した。グロスも、「日常の物に注目することが第一の関心ではないととらえている。…物と比較し人間の精神を強調している」と批判した。ホーム・エコノミストの関心は、衣食住の物的資源への関心であり、また、個人を開発する方向は、家をきれいに装備し、調理することなどにあることがわかる。しかし、現代の複雑な産業社会の中では、物的資源の利用可能性も家族の外部で統制されている。家族の批判や社会参加が必要である。ホーム・エコノミックスは、個人の精神的開発を通して、家庭の中の物的資源の無知や強制、無責任から人々を解放することが可能である。

ブラウンとポウルチのペーパーから、ホーム・エコノミックスの基礎である自然科学が除かれたことに対する批判もあった。「今日のホーム・エコノミストは社会科学で教育を受けたわけでない」とクラップは反論した。ブラウンは、ペーパーの意味は、専門家は社会条件と専門職の社会的意味を考慮しなければならない点にあると言う。ホーム・エコノミックスはリチャーズ以来、自然科学に傾いた。手段-目的の行動が唯一の合理的行動であるとする視点が、19世紀末から20世紀のアメリカのホーム・エコノミックスを支配した。ブラウンとポウルチは、個の自由と民主社会のために重要な家族生活の社会的、文化的側面があることを訴えた。

「会議で、ブラウンとポウルチのステートメントに対するリアクションがいかに大きいかに興味を持った。何とリアクションが印象的であったかとさえ言おう。熱気は、ホーム・エコノミックスの確信のためというより、むしろ恐れの方が強かったように思える」との批判もあった¹⁷⁾。レイク・プラシッド会議以来、ホーム・エコノミストは、リーダーが作成した定義を受け入れた。それらは、短くて、意味づけのための概念枠組もなく、合理的に正当化されることなく、1つか2つのセンテンスを受け入れた。簡単な、リーダーが作った定義に依存してきた人は、概念化の合理的なプロセスを恐れた。

他方、ホーム・エコノミックスを正しく理解し、実践のために政治的-道徳的な正当性を確立したことのメリットを認める人もいた。ポボルツは、対立する概念や視点を合理的に研究する弁証法について、「合意に到達するためにこのような議論やプロセスを通して、我々は意味の間主観性（単に受け入れるのではなく、我々が積極的にホーム・エコノミックスの定義の共通の意味を創造する）に到達するであろう」と述べた。このペーパーにホーム・エコノミックスの新しい意味を発見した参加者も多かった。あるコメンテーターは、

「近年ホーム・エコノミックスの努力の大半が見失っている連結を、このペーパーに発見した。これは哲学的な基礎を、枢軸のポイントを、概念のコアを定義づけた。ここから我々は、明確な構造に進み、行動へ進むことができる。読むことで刺激された。思考は心を開く運動である」と述べた¹⁸⁾。

フォーラムの後、1984年ポウルチ教授は病気で世を去った。ブラウンは続篇を、1985年にミシガン州立大学のカレッジ・オブ・ヒューマン・エコロジーから出版した。その中でブラウンは、ホーム・エコノミックスの視点の対立をもたらしているルーツを明らかにした。これはレイク・ブラシッド会議以来継続している問題である。それは次のような問題点である¹⁹⁾。①ホーム・エコノミストのバックグラウンドの違いから生じる問題がある。ある人は自然科学で、また、ある人は社会科学や、人文科学で教育を受ける。その結果ホーム・エコノミストは、専門職と専門科目の知的形成に不可欠の共通の概念体系を発展させていない。概念に関する教育が欠けたまま、ホーム・エコノミストは、批判なしに大衆文化や人気のある文化から概念を採用している。②ホーム・エコノミストの多くは、自然科学を専攻し、実証主義のイデオロギーを教えられている。実証主義は、合理的知識の源として、哲学、歴史、人文を受け入れない。文化科学、道徳的・倫理科学としての政治学が提供できるものを知らなかったり、これらの学問が提供する知る様式に偏見を持つ。個の開発、自立した個人、民主社会などホーム・エコノミックスの目標や望ましい概念すらあいまいにされ、ゆがめられ、価値判断は非合理的だと排除される。③デザイン、インテリア、住居関係者の場合、中心概念は美的なもので、それをホーム・エコノミックスの使命と倫理的な関連性を持たせる専門家は少ない。最近のビジュアル・アーツ専攻は、テクニク、工芸、アーツの商業目標が強調されている。これらの人々とホーム・エコノミストがホーム・エコノミックスの合理的な概念化を話し合うことは難しい。④ホーム・エコノミックスが、社会的、政治的世界の現実を考える思考活動の基本は、概念である。概念を形成し、使用することによって、本質をとらえることができる。概念は言語とともに生まれ、言語によって表現されるが、共通の意味のものでないとコミュニケーションが難しい。会議では、自信のない人、反対に自信過剰の人がいる。理解することなく、正当な理由なしに自分の意見を撤回し、独断的に支配的な意見を受け入れる人がいる。逆に、自分の意見をゴり押しする人は、自分の信念、概念、規範の正当性を問おうとしない。他人の意見に偏見を持ち聴こうとしない。

フォーラムは、ステートメントを強要したのではなかった。相互理解と合理的合意には到達しなかった。新しい思考方法の始まりに過ぎなかった。しかし、スピリットがあったとブラウンは言っている。

ブラウンとポウルチはホーム・エコノミックスの批判的理解を導いた。実践の意味を個人―家族―社会との関連の中で考えさせた。実践の基礎にある信念、規範を、歴史的に見

つめさせた。個人、家族、社会、それらの相互関係、社会の中でのホーム・エコノミックスの役割には矛盾した意味、信念があることを指摘した。矛盾は概念の不適切さにあることを示した。これまでの短い定義では不十分である。枠組は、目的、政治的・道徳的活動に要求される知識体系、理論と実践の関係、研究方法などを正当化する概念枠組である。これまで技術的・一部分的問題解決を扱った分野に、ハーバースの行為における3つの合理性を提案し、技術的問題と「実践的問題」とを結びつけて、ホーム・エコノミストの実践の規範を示した。

参 考 文 献

- 1) 有賀夏紀著『アメリカ・フェミニズムの社会史』勁草書房、1991年。
- 2) Michigan State University, *Toward The Year 200*, 1990.
- 3) Thompson, P. J., *Home Economics and Feminism*, Home Economics Publishing Collective UPEI, 1988.
- 4) Thompson, P. J., *Bringing Feminism Home*, Home Economics Publishing Collective UPEI, 1992.
- 5) キルズドンク, A. G. 著『生活学としてのエコロジー』家政教育社, 1987年。
- 6) Knoll, M. M., "French Lick—Twelve Years Later," *Proceedings of A National Conference on Actualizing Concepts in Home Management*, p. 23.
- 7) *Proceedings of the Eleventh Lake Placid Conference on Home Economics*.
- 8) Lee, J., "The Future of Home Economics: A Delphi Study", *J. of Home Economics* 65 (1973).
- 9) Brown, M. M., *Philosophical Studies of Home Economics in the United States, Volume II*, M.S.U., 1985. pp. 703—704.
- 10) *ibid.* pp. 706—709.
- 11) Eagan, M., "The Imperatives of Change for Home Economics—Question and Answer Panel", *J. of Home Economics* 60 (1968), p. 510.
- 12) Bate, M., in *Proceedings of the Eleventh Lake Placid Conference on Home Economics*, P42.
- 13) Brown, M. M., *op cit.*, pp. 607—608.
- 14) 山本 啓著『ハーバースの社会科学論』勁草書房, 1992年。
- 15) Brown, M. M., *op cid.*, p. 614.
- 16) *ibid.*, pp. 712—713.
- 17) *ibid.*, p. 717.
- 18) *ibid.*, pp. 721—722.
- 19) *ibid.*, pp. 723—725.